



次代を見据え、成長戦略を着実に遂行

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の決算が
終了いたしました。
日頃よりご支援いただいております株主の皆様には、業績等をここにご報告
申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **宇野 一郎**

増収増益、過去最高益を更新

2024年3月期の連結業績は期初の予想を上回る増収増益、売上高、各段階利益ともに過去最高値を更新いたしました。事業別では、特にエナジーソリューションズ事業が国内や欧米でのリチウムイオン・バッテリー（LIB）製造装置の売上により好業績を収めました。また、ヘルスケア事業は高度管理医療機器向けの製造装置など、国内外の多様な分野で活動を拡大するとともに売上高を伸長させ、コロナ禍で低迷した航空・インフラ事業は業績が急回復し、当期は非常に満足のいく成果を挙げることができました。

「MT2024」最終年度に向けて成長を加速

当社グループは2023年3月期から3カ年の中期経営計画「MT2024」において持続的な成長に向けた4つの事業戦略に取り組んでいます。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. エンジニアリング機能の強化 | 2. 戦略的事業投資 |
| 3. グローバル企業とのビジネス拡大 | 4. DX強化 |

当社において「エンジニアリング機能」は、機器の選定や設置時における安全面の指導など、さまざまなリスクを軽減する役割も担う、当社グループの重要な付加価値と認識しており、エンジニアリング本部を中心にグループ内での連携と機能強化に努めています。引き続き技術者の採用等を通じて人材の確保に努める一方で、今後の課題として技術者の活動コストに関する原価計算の精密化にも取り組んでまいります。

「戦略的事業投資」では、2023年7月に連結子会社化した株式会社ウエイブエンジニアリングが、エンジニアリング機能の拡充とグループ内での協業体制を強化すべく2024年7月に国内グループ会社の第一エンジニアリング株式会社、株式会社フロー・ダイナミクスと合併し、株式会社DJ-WAVEエンジニアリングとして新たにスタートいたします。また、

2024年3月には、IoTプラットフォームを提供するMODE, Inc.へ出資いたしました。同社との連携を強化し、国内企業を中心に製造現場のDX化と新たな価値の創出に貢献すべく取り組んでまいります。

「グローバル企業とのビジネス拡大」においては、米国市場におけるエナジーソリューションズ事業、自動車事業の状況を背景に、2023年7月に開設したケンタッキー事務所やオースティン事務所では、顧客企業のご要望により迅速にお応えできるよう営業・サービス体制を構築しております。また、成長市場として注目されるインドでは、現地企業をターゲットにした、搬送システムを製造する会社を設立しました。モノづくりを行う製造工場を拠点にさまざまな付加価値サービスを展開し、「第一実業（DJK）ブランド」がインド市場に浸透することを期待しています。グローバルにプロジェクトが大型化・長期化する中、基幹システムの海外拠点への拡張、安全管理を徹底するための人事・労務管理の高度化にも取り組んでまいります。

事業成長の加速に伴い従業員数が拡大する中で、改めてグループ全体で価値観を共有すべく、2024年4月に「第一実業グループ行動規範」を刷新しました。社員一人ひとりがインテグリティを意識した行動をとることが、当社の企業価値向上につながると考えています。

2025年3月期は中期経営計画「MT2024」最終年度を迎えますが「次世代型エンジニアリング商社とは何か」を社員が考えながら自主的に行動しており、それが順調な業績推移につながっていると考えています。現在、次期中期経営計画「MT2027」を視野に、重点領域や事業ポートフォリオの検討も始めています。事業軸とエリアを掛け合わせながら「第一実業ならではの」の新しいビジネスを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現することを目指してまいります。株主の皆様には、引き続き、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

連結業績推移

(百万円)

科 目	第99期		第100期		第101期		第102期 (予想)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	通期
受注高	74,750	154,702	118,169	244,296	108,650	203,986	210,000
売上高	68,585	148,075	69,459	153,674	78,638	187,790	200,000
営業利益	3,043	6,866	2,859	6,717	3,094	9,090	10,000
経常利益	3,251	7,792	3,229	7,108	3,033	9,004	10,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,253	5,363	2,272	6,316	2,464	7,461	7,300
1株当たり当期純利益(円)*	210.63	501.02	212.08	591.91	77.76	235.33	230.16
総資産	129,345	132,235	133,112	152,535	173,149	193,795	—
純資産	55,865	58,722	61,148	63,658	67,614	73,441	—

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

セグメント別の状況

プラント・エネルギー事業

各種プラント用設備等の売上が減少、受注高は横ばい。

売上高	15,723	百万円	前期比 8.5%減▲
営業利益	406	百万円	前期比 52.4%減▲
受注高	22,633	百万円	前期比 0.5%増▲



航空・インフラ事業

エアライン向けの地上支援機材等の販売により売上高、営業利益ともに大幅に増加。

売上高	7,528	百万円	前期比 199.0%増▲
営業利益	491	百万円	前期比 —
受注高	6,883	百万円	前期比 28.2%減▲



ヘルスケア事業

高度管理医療機器向け装置の売上が増加し、受注も大幅に増加。

売上高	12,780	百万円	前期比 11.8%増▲
営業利益	998	百万円	前期比 16.2%減▲
受注高	18,688	百万円	前期比 27.4%増▲

自動車事業

日系企業向けの自動組立ラインや成形機の売上が増加し、営業利益は過去最高。

売上高	38,819	百万円	前期比 23.4%増▲
営業利益	1,873	百万円	前期比 106.0%増▲
受注高	41,380	百万円	前期比 13.2%減▲



エナジーソリューションズ事業

国内外向けのリチウムイオン・バッテリー製造装置等の売上が大幅に増加し、利益率も改善。

売上高	34,188	百万円	前期比 84.7%増▲
営業利益	1,033	百万円	前期比 —
受注高	40,871	百万円	前期比 43.9%減▲



産業機械事業

医療機器製造用の自動組立装置や米州エリアでの塗装関連設備等が寄与し、売上、営業利益ともに増加。

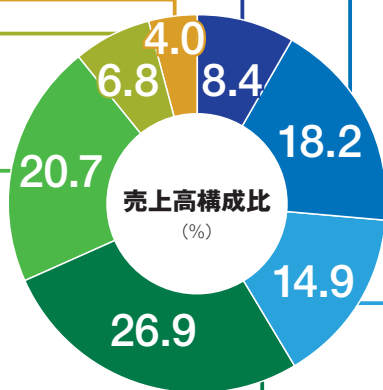
売上高	27,897	百万円	前期比 17.4%増▲
営業利益	1,076	百万円	前期比 67.6%増▲
受注高	26,383	百万円	前期比 4.4%減▲



エレクトロニクス事業

車載関連向けの電子部品実装装置等の売上は増加、半導体関連の案件が少なく、営業利益は減少。

売上高	50,441	百万円	前期比 3.9%増▲
営業利益	2,873	百万円	前期比 10.7%減▲
受注高	46,830	百万円	前期比 5.0%減▲



令和6年能登半島地震への支援について

「令和6年能登半島地震」により被災された多くの皆様の救援と被災地域の復興に役立てていただけるよう、当社は日本赤十字社を通じて義援金500万円の寄付を行いました。また、当社の取扱商材である両側拡幅多目的トレーラーを、製作会社の(株)ヨコハマモーターセールスと協同し、日本医師会災害医療チームを通じて被災地へ無償で貸し出しいたしました。被災地域の復旧・復興と、被災された方々が一日も早く通常の生活に戻ることを、心よりお祈り申し上げます。



個人投資家向けIRセミナーをオンラインにて実施

2024年2月、(株)日本投資環境研究所の主催により、当社は個人投資家向けIRセミナーをオンラインで実施し、IR担当役員より事業内容や成長戦略についてご説明いたしました。より多くの個人投資家の皆様に当社をご理解いただくため、今後も定期的にIRセミナーを実施してまいります。

- 当社個人投資家向けIRセミナー動画 <https://www.youtube.com/watch?v=7gT29FIYfcY>

期間限定公開
2025年
2月28日まで



製造現場のDXを加速させるIoTソリューションを提供するMODE社へ出資

当社は、2024年3月、米カリフォルニア州サンマテオ市に拠点を置くMODE社に出資を行いました。同社は、IoTプラットフォーム「BizStack」を提供しているスタートアップ企業であり、超高速な時系列データベース技術を用いて製造現場や建設現場の設備・ヒト・環境データをリアルタイムで可視化し、現場DXを加速することが可能です。同社との連携を強化し、国内外で高付加価値なシステムを提供することにより製造現場のDXと新たな価値の創出を推進し、持続可能な社会の実現に向けた活動を行ってまいります。

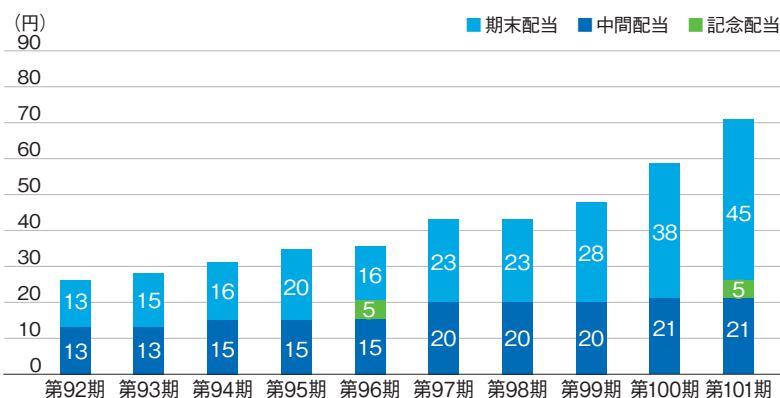
- 詳細は、2024年4月8日付けニュースリリースをご覧ください。 <https://www.djk.co.jp/news/>



配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置づけております。当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、中間配当21円(63円※)、期末配当45円、創立75周年記念配当5円(15円※)、合計で年間配当71円としました。

今後も成長投資を含む事業展開および安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。



※ 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第92期から第101期中間配当までは、当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

企業集団の概要 (2024年3月31日現在)

◆ 会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	18社
連結従業員数	1,402名

◆ 役員 (2024年6月25日現在)

取締役

代表取締役社長執行役員	宇野 一郎
代表取締役専務執行役員	二宮 隆一
取締役専務執行役員	船渡 雄司
取締役常務執行役員	上野 雅敏
取締役常務執行役員	丸本 靖
取締役常務執行役員	府川 治
社外取締役	坂本 嘉和
社外取締役	山田奈美香
社外取締役	中山 和夫

監査役

常勤監査役	豊泉 隆宏
社外監査役	小山 充義
社外監査役	小野亜希子

執行役員

常務執行役員	水本 雅彦
常務執行役員	小藺 大介
常務執行役員	青山 重博
常務執行役員	大槻 信二
常務執行役員	岡田尚一郎
上席執行役員	南 善一郎
上席執行役員	久保田寛治
上席執行役員	関 匠
執行役員	樋渡 正生
執行役員	小玉大二郎
執行役員	志鹿 裕司
執行役員	上月 勝恒
執行役員	西井 啓介
執行役員	山本 慶二
執行役員	村部 賢次
執行役員	藤井 一
執行役員	福永 和也
執行役員	上田 雄三
執行役員	家村 憲幸

株式情報 (2024年3月31日現在)

◆ 株式の状況

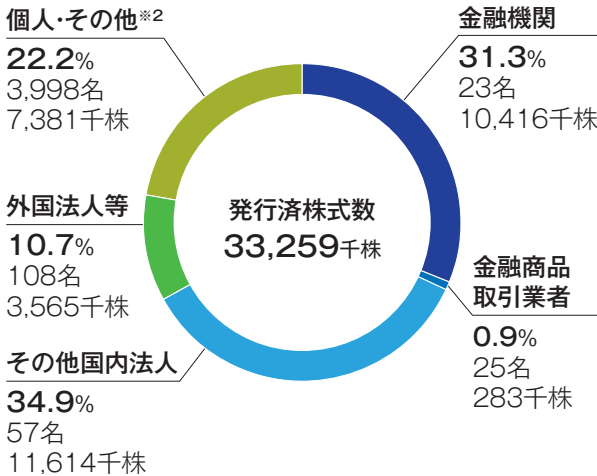
発行可能株式総数	96,000,000 株
発行済株式の総数	33,259,200 株
1単元の株式数	100 株
株主数	4,211 名

◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 ^{※1} (%)
株式会社UH Partners 2	3,039	9.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,466	7.77
光通信株式会社	2,387	7.53
株式会社UH Partners 3	2,381	7.51
株式会社みずほ銀行	1,534	4.84
株式会社三井住友銀行	1,532	4.83

※1 出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式1,542千株を控除しております。

◆ 発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



※2 「個人・その他」には自己株式1,542千株(4.6%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

未支払配当金のお支払について

「配当金計算書」について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。